

4 知的財産に関する取り組み

アフィリエイト連携、オープンイノベーション、プロアクティブな知財活動に注力

技術開発部 主査 松岡 和、博士（理学） 紺家 裕子

創立 20 周年の節目である 2019 年にグループ再編を実施した NTT コミュニケーションズ（以下、NTT Com）。知的財産担当では、再編後もグループシナジーを最大化する知財活動を継続するとともに、ビジネス戦略へタイムリーに貢献するためにプロアクティブな活動に力を入れている。

攻めの知財へ、 全社員のマインド醸成のための 取り組み

NTT Com の知的財産担当は単に特許や商標といった法律関係の知識を有する人材だけが集まる担当ではない。サービスやシステムの開発経験者、弁理士、JIPA（一般社団法人日本知的財産協会）の委員、博士号取得者、契約のプロ、営業の経験者、また他社で豊富な経験を積んだ知財のスペシャリストなど多様な人材を揃える担当である。

ビジネスフォーメーションが複雑

化し、自社の知財だけを考えれば良い時代ではないため各担当者の様々な経験を活用し攻めの知財の実現に向けたマインド醸成をおこなっている。

たとえば、システムやサービスを開発する初期の段階から自社で特許や商標といった知的財産権を取得することや他者の知財を意識することが重要であり、そのためには開発者も知財に関する一定の知識を持つ必要がある。そこで数年前から全社



〔左から〕松岡 和、紺家 裕子

員を対象に特許等の知的財産権がどのように自社のビジネスに貢献するのか、或いは、どのようなリスクがあるのかといった実際のビジネスシーンに即した知財研修を実施して

いる。技術開発に関わる組織だけでなく、セールスやオペレーションを担当する組織の社員にも役立つテーマを取り上げることで、全社員が知財を身近なものとしてとらえることができるようにしている。

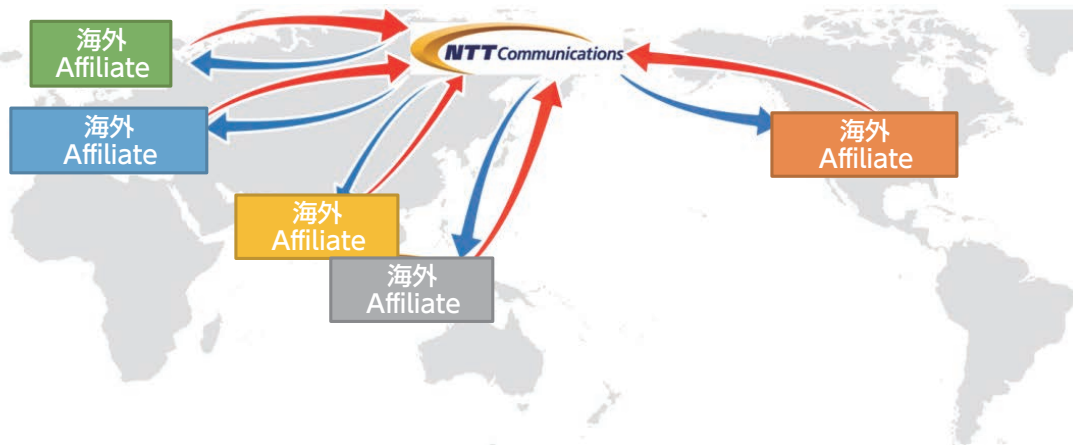


図 1 NTT Com グループ技術活用スキームの構築

事業環境変化を踏まえ海外 アフィリエイトとの連携を強化

NTT Com はお客様や社会のデジタルトランスフォーメーション (DX) を推進し、Smart World を実現することを事業戦略と定め、「データ利活用によるお客様のDXに貢献すること」をテーマとして掲げている。また、2019年にはグローバル事業をNTT Limitedへ移管するなど、グループとしてより一層グローバル事業の推進に力を入れている。グループ再編が視野に入った頃からグループ全体で知財への意識を高め、連携するための準備を進めてきたが、初期段階においては、信頼関係を構築する必要があるのはもちろん、国や地域によって日本とは法制度が異なるなど、さまざまな課題があり容易ではなかった。

とはいえすでに海外アフィリエイトと協業して進める業務は増えており、そのなかで共同の知財が生まれる可能性もある。取りこぼしのないよう知財の扱いについてサポートする体制を構築してきた (図1)。

海外アフィリエイトには知財の専門部署がないことも珍しくないことから、連携はNTT Com側からリードする必要があり、現地を訪れ一緒に開発プロセスにおける知財意識の啓発に取り組んできた。2018年度には海外グループ会社と共同でデータセンターに関連する発明の特許を出願するなど、具体的な成果も生まれている。

スタートアップを支援し オープンイノベーションを促進

オープンイノベーションにより新

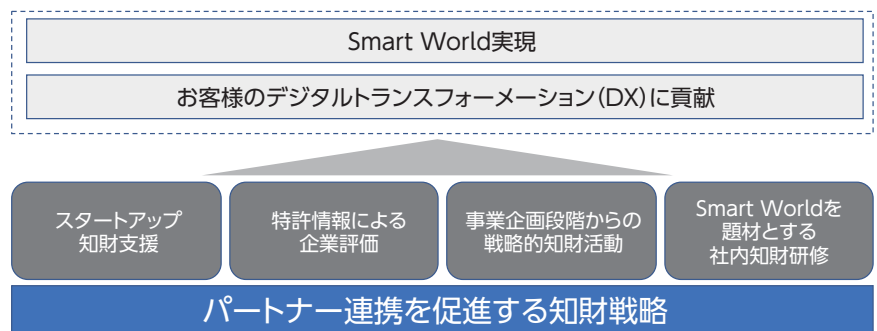


図2 オープンイノベーションを支える知財戦略

たな価値を生み出すことを目的にスタートアップを支援する動きが世の中で目立つようになり、知財の帰属についても様々な形態が求められるようになってきた。

そのような状況の中、NTT Comにおいても「NTT Communications OPEN INNOVATION PROGRAM」の中でパートナーに対する知財支援を実施している。このプログラムはNTT Comのサービス、技術、インフラ、データ、スポーツチームなどのリソースを活用し、事業化を視野に入れたアイデア創出や実証実験を行うというものであるが、そこに参加するスタートアップ企業に効果的な知財支援をすることでNTT Comとスタートアップ企業の双方のビジネスに貢献することを目的としている。Smart World実現には他社との協力が欠かせないためだ。

NTTグループとしても中期経営戦略において「“Your Value Partner”として、事業活動を通じてパートナーの皆さまとともに社会的課題の解決をめざします」というビジョンを掲げている。単に特許件数を増やすのではなくパートナー獲得のために知財を活用する、またパートナーに安心してNTT Comと協業してもらえるよう知財に関する不安を残さ

ないことが重要だ。

プロアクティブな知財活動で 事業に貢献

事業開発を進めていくうえでは、サービスコンセプトを検討するようなサービス開発の初期段階から知財について考慮しておくことが重要である。NTT Comにおいても従来はシステムやサービスの開発が終わる段階になって初めて知財担当に問合せや相談が寄せられる、ということが多かった。この状況を変えるため、現在は他組織からの相談を待つのではなく、こちらからプロアクティブに知財活動に関する提案を行うことに力を入れ始めている。例えば、特許情報の分析に基づいた知財活動では、競合や自社ポジション情報の提供やそこから得られる将来シナリオに対する打ち手の提案を行っている。また、開発担当者だけでなく営業担当者やサービス企画担当者も参加するアイデア出し会を社内各所で行い、早期の特許出願を進めている。

データ利活用についても知財の観点からの検討や、パートナーとの戦略的な契約交渉など、「知財で事業をリードする活動」を強化し、事業に貢献したいと考えている。